

平成21年度行政改革推進計画(案)

大目標 重点取組 具体的な取組項目	工程概要・目標	主管課
1 効率的で効果的な行政運営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善に取り組んだ課等の数:全課・グループ 次年度の予算編成時に見直しを行う事務事業数:全事務事業 当該年度も目標を達成する事務事業:全事務事業 市政運営等に対するクレームに関する対策や予防策を講じていない件数:0件 	—
1 職員の意識高揚と資質向上		—
1 人材育成型の人事考課を実施し、職員の資質を向上します	人事考課を実施するとともに、処遇方法について検討する。	人事課
2 職責に応じた知識や技術を習得させるとともに、自発的に業務改善を行う体質となるよう、研修計画を充実します。	実施	人事課
3 市の組織運営の強みと弱み、職員の仕事に対する意欲を抑制する要因等を把握し、的確な改善策を企画して取り組みます	実施	人事課
2 PDCAサイクルに基づく業務執行の定着		—
4 組織目標及び事務事業の目標の設定、管理様式の統一、定期的な進捗点検、成果測定などを行い、PDCAサイクルを定着させます	実施	行革推進課
5 職員提案制度を継続するとともに、組織目標を踏まえた業務改善活動を全庁的に実施します	実施	行革推進課
6 PDCAサイクルに関する研修をすべての職員に対して定期的に実施し、理解度などの成果を測定します	必要に応じ簡易な研修実施	行革推進課 人事課
3 予算編成時における部局ごとの事業費と人件費の枠配分方式の実施		—
7 毎年度の予算編成に先立ち、重点政策の議論を経営層で実施します	実施	財政課
8 每年度の予算編成にあたり、政策ごとに配分する予算を設定した上で、事業費と人件費を部局に枠配分します	実施	財政課
4 簡素で機能的な組織機構の構築		—
9 本庁と総合事務所の機能を見直します	実施	人事課
10 組織のグループ化により、少ない人数で効率的に業務を執行できる体制とします	拡大	人事課
5 第三セクターの経営改革		—
11 市の関与度合いが高い第三セクターの経営を改善するとともに、今後の方向性を明確にします	経営改善	行革推進課

大目標 重点取組 具体的な取組項目	工程概要・目標	主管課
2 実質的な単年度収支の黒字化と貯金26億円以上の維持	・実質单年度収支の黒字化 ・財政調整基金の26億円維持	—
6 歳入の増加	657,409千円	—
12 市税等の初期滞納や低額滞納者に対して、納税相談などのきめ細かい対応を早期に行うとともに、長期にわたる繰越滞納者や高額滞納者に対しては、納税折衝や滞納整理(法に基づく財産調査・差押さえ・換価(公売など))を集中的に実施することで滞納金の徴収額を増加させます	実施 374,714千円を徴収 数値目標:87,371千円	取納課
13 公の施設について使用料無料のものなどを見直し、適正な使用料を設定します	改正後の使用料で運用 27,118千円	行革推進課
14 市が無料で提供しているサービスのうち、受益対象者が特定され、かつ、受益対象者の側で選択が可能なサービスについては、費用のうち適切な額を負担していただきます	現状把握と基準の策定	行革推進課
15 広報じょうえつ、市ホームページなどの広報媒体や封筒などに民間企業等の有料広告を掲載します	継続 合計6,356千円 3,654千円 674千円 114千円 72千円 84千円 414千円 200千円 127千円 217千円 800千円	— 広報対話課 総務課 市民税課 資産税課 市民課 観光企画課 生活環境課 水族博物館 用地管財課 道路課
16 売却が可能な資産を積極的に売却します	売却 456,300 千円	用地管財課
17 売却が困難な資産を積極的に貸し付けます	貸し付け 80,264 千円	用地管財課
7 事業費の削減	中期財政見通しにおける収支不足見込み額の解消	—
18 市の業務執行全般に渡る経費の縮減を促進するため、不用不急の予算を執行しないで残します	実施	財政課
19 市が担う必要性、政策に対する貢献度合い、実施成果の状況、類似する事務事業の効率化等の観点から事務事業を評価し、その結果に基づき、不用・不急と判断する事務事業を統合・廃止します	実施	行革推進課
20 市が支出するすべての補助金について終期を設定し、目的を達成した補助金を終了します	実施	財政課
21 公の施設について、利用状況、配置状況、機能の重複状況などを踏まえ、統廃合を行います	計画に従って統廃合を実施	行革推進課
22 予算編成時に、経費の縮減を図ります	実施	財政課
8 人件費の削減	354,000千円	—
23 勧奨退職を継続するとともに、退職者の補充を可能な限り抑制しながら、事務事業の統合・廃止・休止・効率化・委託、組織機構の簡素化などにより職員数を削減します	70人削減 在職者数2,139人 指定管理等の委託実施 ・調理業務委託 ・派遣 試行結果の検証を踏まえ、問題等がなければ3校実施予定 保育園の再編計画案を作成 事務の削減	人事課 行革推進課 学校教育課 子育て支援課 行革推進課
24 市職員の給与について、地域の経済情勢を反映し、地域の実態に即したものとするため新潟県人事委員会の勧告を参考に見直します。	・人事院勧告及び県の人事委員会の給与勧告を参考に給料表水準の検討 ・級別職務・昇給運用の検討 ・各種手当の見直し	人事課

大目標	工程概要・目標	主管課
重点取組	工程概要・目標	主管課
具体的な取組項目		
3 借金残高(通常分の市債)50億円以上の削減	10億円削減	—
9 市債発行の抑制	毎年度10億円削減	財政課
25 既存市債の返済額よりも新規借入額を低くします	実施	財政課
4 土地開発公社の保有土地125億円の削減	25億2,000万円削減	—
10 土地開発公社が保有する土地の積極的な買戻しと売却等	25億2,000万円削減	—
26 土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを促進し、公社経営の健全化を目指します	公社からの買戻し 1,000,000千円	用地管財課
27 企業団地や市の利用計画がなくなった土地について、不動産取引に精通している民間企業の協力を得て、官民一体となった販売促進を開拓し、保有額の削減を図ります	販売実施 1,520,000千円	用地管財課

地方公営企業の集中改革プランの取組内容	工程概要・目標	主管課
ガス事業	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一	お客様サービス課
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高93,000千円	お客様サービス課 各営業所
	職員数の削減 ※H17.4.1時点：62人	総務課
	施設の統廃合	総務課 施設管理課
上水道事業	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一	お客様サービス課
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高83,000千円	お客様サービス課 各営業所
	職員数の削減 ※H17.4.1時点：80人	総務課
	施設の統廃合	総務課 施設管理課
簡易水道事業	水道料金統一に伴うガス水道料金システム統一	お客様サービス課
	本局で委託済で各営業所で未委託の業務の民間委託	各営業所
	納期限までに納められていない料金残高の縮減 ※H16年度末残高 4,000千円	お客様サービス課 各営業所
	下水道事業	下水道管理課
	使用料の増収（公共下水道） 使用料の増収（農業集落排水）	農村整備課
住宅団地	団地の売払い 21年度 14,394千円 22年度 133,632千円	用地管財課
産業団地事業	販売促進 販売促進計画に基づく販売 板倉1.69ha 三和0.75ha	産業振興課
病院事業	指定管理者制度へ移行	健康づくり推進課
電気事業	落雷対策の実施 ・対策の効果に応じて実施を検討 ・売電目標額 平成21年度：19,500千円 平成22年度：19,500千円	環境企画課
索道事業	集客力向上のための施設の活用方法と運営形態の検討	観光振興課